

サプライチェーン見直しの契機に

RCEPの概要と ビジネスへの影響

第1章

中国・韓国とは初の経済連携協定

RCEPの制度概要と
適用上の留意点

第2章

日本への拠点回帰に向けた活用を

RCEPがもたらす
ビジネス環境の変化

第3章

RCEPの発効で気運が高まる

経営アジェンダとしての
サプライチェーン対応

KPMGコンサルティング(株) 丸山 正晃
KPMG税理士法人 税理士 神津 隆幸

2022年1月1日に地域的な包括的経済連携協定（RCEP：アールセップ）が発効された。世界最大規模の大型自由貿易圏であることに加え、日本にとっては中国・韓国と締結する初の経済連携協定となるため、ビジネス環境に与える影響も少なくない。

本特集では、制度の概要とあわせ、RCEPを契機としたビジネス環境の変化、とりわけサプライチェーンの見直しに焦点を当ててそのポイントも解説していただいた。